

細島港 港湾脱炭素化推進計画 【概要版】

令和 7 年 6 月
宮崎県（細島港港湾管理者）

1. 基本的な方針

(1) 港湾の概要

① 細島港の特徴

○地理条件

- ・宮崎県の県北地域、日向灘に面する重要港湾である。
- ・県北地域は、延岡市に化学工業、繊維工業、日向市に食品製造業、化学工業などの規模の大きい事業所が立地している。
- ・韓国や中国、台湾との間を結ぶ外貿コンテナ航路、大阪との間を結ぶ内貿ユニットロード航路が開設している。

○細島港の取扱貨物（2022年）

- ・輸出16.9万トン、輸入135.6万トン、移出74.3万トン、移入90.9万トンの合計317.7万トン。
- ・主要取扱貨物は金属鉱、石炭、非金属鉱物、石油製品等であり、これら4品目で全体貨物量の約5割を占める。

② 細島港の港湾計画、温対法に基づく地方公共団体実行計画における位置付け

1. 港湾計画における位置付け

細島港では、「地域産業の発展を支えていく物流・生産の一大拠点づくり」を推進するため、以下の基本方針を掲げている。

- ①バルク貨物輸送の効率化とともに、地域産業の国際競争力強化を図るため、バルク貨物取扱機能の強化等を図る。
- ②内貿ユニットロード貨物の物流機能を確保するため、既存埠頭の再編による内貿ユニットロードターミナルの機能の強化を図る。
- ③国際コンテナ貨物の増大に対応し、地域産業の競争力強化を図るため、バルク貨物との混在の解消、国際戦略港湾との連携、継続した集荷の取組等によるコンテナ取扱機能の強化を図る。
- ④木材関連貨物の増大に対応するため、既存埠頭の再編・集約及び新たな専用埠頭の整備による物流機能の強化を図る。
- ⑤既存施設の延命化及びライフサイクルコストの縮減を図るため、港湾施設の計画的な維持管理を行い、必要な港湾機能を確保する。
- ⑥企業立地の促進による地域経済の活性化及び雇用の創出を図るため、新たな土地造成により、企業の生産活動の場を確保する。
- ⑦港湾の利便性やサービスの向上を図るため、港湾利用者のニーズを十分把握し、効率的な運営体制の確立に取り組む。

2. 温対法に基づく宮崎県地方公共団体実行計画における位置付け

○宮崎県「第四次宮崎県環境基本計画（令和5年3月一部改定）」

- ・2050年温室効果ガス排出実質ゼロ実現に向けて、
2030（令和12）年度までの温室効果ガス削減目標を「2013（平成25）年度比50％削減」と掲げている。

○日向市

- ・2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロとする「ゼロカーボンシティひゅうが」を目指すことを宣言している。

1. 基本的な方針

(2) 計画の対象範囲

○対象範囲は、港湾活動における脱炭素化の推進に向けて、官民が連携し、港湾において面的に取り組む推進する観点から、以下の取組とする。

- ・港湾区域やターミナル等の臨港地区における脱炭素化の取組
- ・ターミナル等を経由して行われる物流活動に係る取組
- ・港湾を利用して生産・発電等を行う事業者の活動に係る取組
- ・ブルーカーボン生態系等を活用した吸収源対策の取組 等

(3) 取組方針

①温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化に関する取組

○ターミナル内

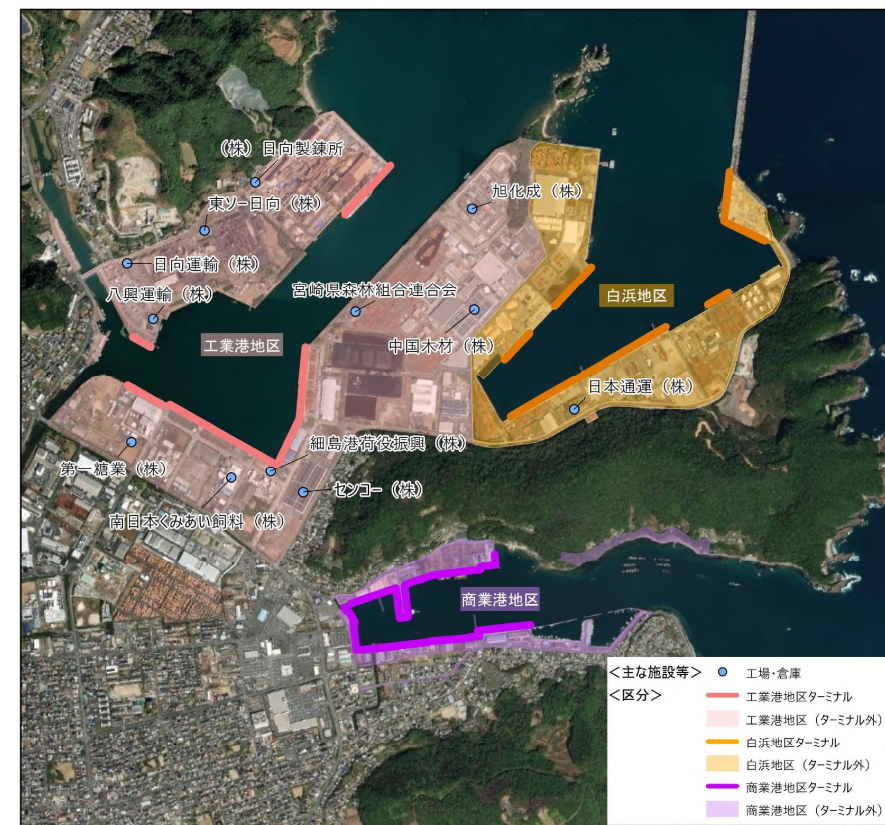
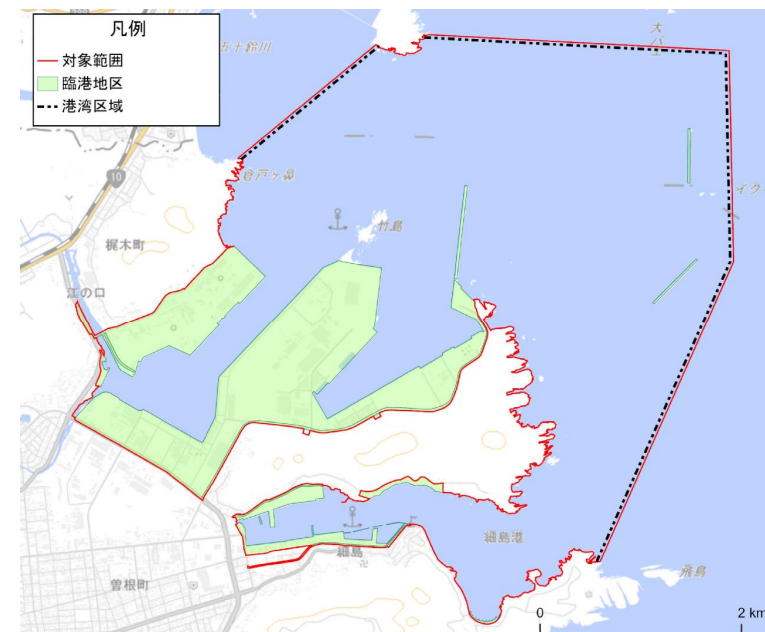
- ・荷役機械の電化、再エネ電力の導入
- ・荷役機械の水素燃料電池化
- ・荷役機械や港湾を出入りする車両に対する水素供給設備の導入

○港湾・臨海部

- ・産業機械等の省エネ化・電化
- ・再エネ電力の導入
- ・既存設備における低・脱炭素型設備への転換
- ・燃料転換等による産業活動の脱炭素化

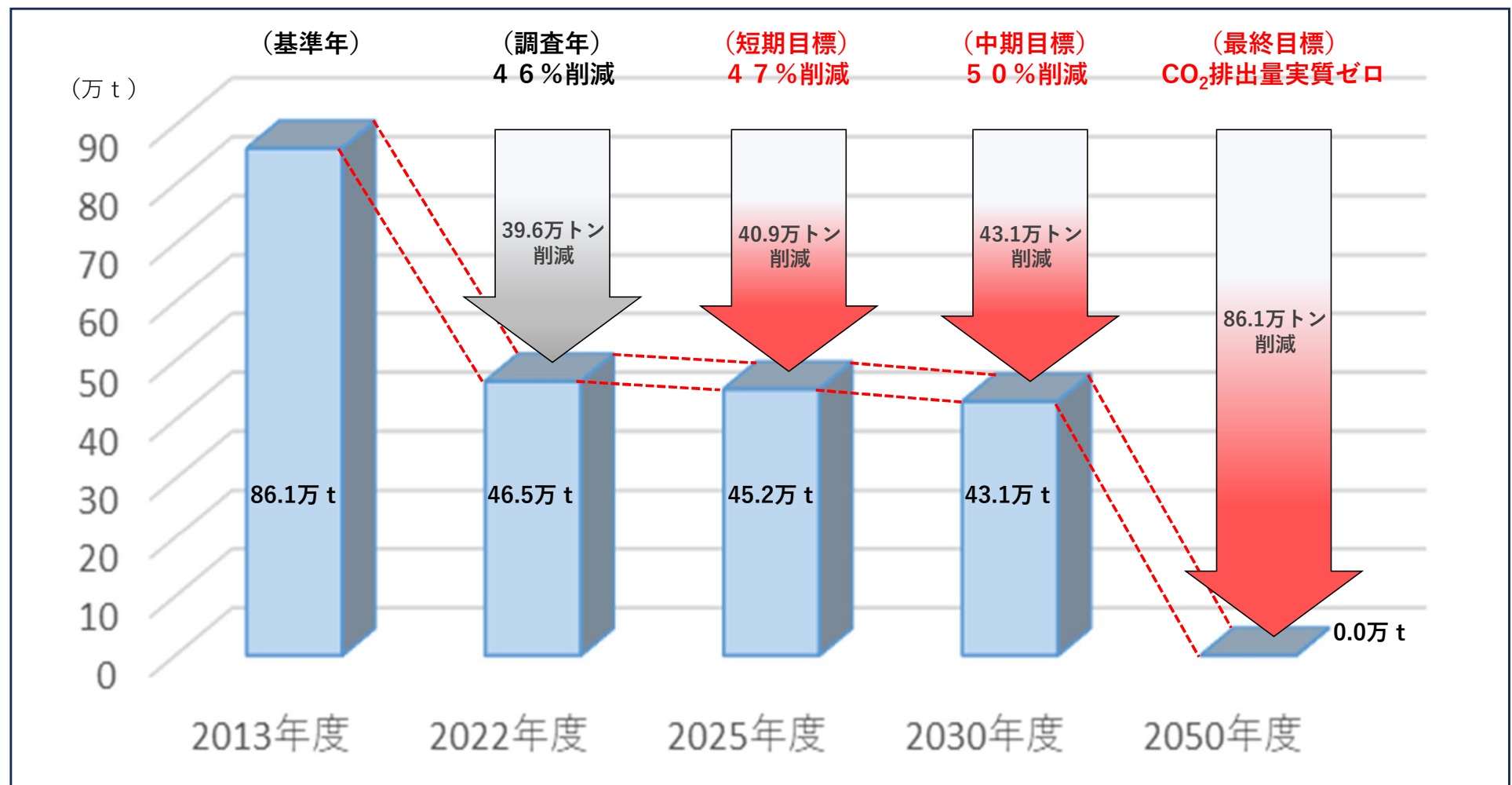
②港湾・臨海部の脱炭素化に貢献する取組

- ・バイオマス発電の燃料の受入環境の整備
- ・太陽光発電設備の導入・拡大



2. 港湾脱炭素化推進計画の目標

KPI (重要達成度指標)	具体的な数値目標		
	短期（2025年度）	中期（2030年度）	長期（2050年度）
KPI 1 CO ₂ 排出量	45.2万トン/年 (2013年度比47%減)	43.1万トン/年 (2013年度比50%減)	実質0トン/年
KPI 2 港湾における水素等の取扱貨物量	—	—	4.1万トン/年 (水素換算)



3. 港湾脱炭素化促進事業及びその実施主体

(1) 温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化に関する事業

	施設の名称 (事業名)	実施主体	実施期間	事業の効果
短期	照明施設のLED化	第一糖業(株)	2022年度～ 2024年度	CO2削減量： 18t/年
短期	再エネ電力の 購入	南日本くみ あい飼料(株)	2024年度～	CO2削減量： 1,480t/年
短期 中期	照明施設の LED化	宮崎県	2022年度～ 2030年度	CO2削減量： 84t/年
合計				CO2削減量： 1,582t/年



(2) 港湾・臨海部の 脱炭素化に貢献する事業

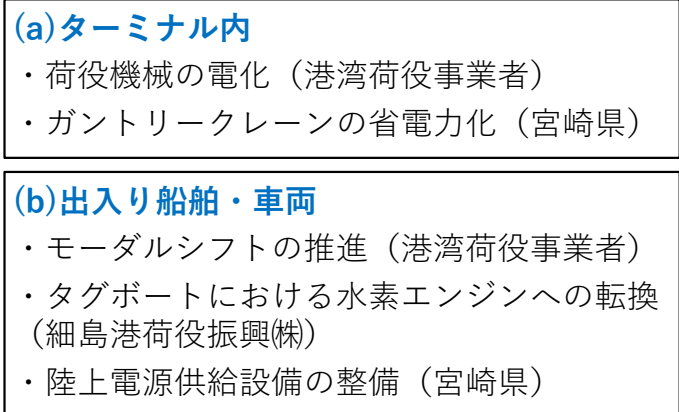
	施設の名称 (事業名)	実施主体	実施期間	事業の効果
短期	バイオマス 発電	中国木材(株)	2023年度～	発電量： 2.8億kWh/年
短期	太陽光発電	中国木材(株)	2017年度～	発電量： 828.0万kWh/年

表 港湾脱炭素化促進事業によるCO₂ 排出量の削減効果

項目	(a)ターミナル内	(b)出入り船舶・車両	(c)ターミナル外	合計
①：CO ₂ 排出量（2013年度）	0.17万トン	2.11万トン	83.86万トン	86.14万トン
②：CO ₂ 排出量（2022年度）	0.14万トン	1.77万トン	44.59万トン	46.49万トン
③：2022年度からのCO ₂ 削減量	0.01万トン	0.00万トン	0.15万トン	0.15万トン
④：2013年度からのCO ₂ 削減量（①-②+③）	0.04万トン	0.34万トン	39.42万トン	39.80万トン
⑤：削減率（④/①）	23%	16%	47%	46%

○今後、脱炭素化の取組の具体化に応じ、港湾脱炭素化推進計画を見直し、港湾脱炭素化促進事業へ追加していくことによって、目標に向けて削減率を高めていく。

○細島港における脱炭素化の促進に資する検討中の取組



- (d) 港湾・臨海部
- ・ LNG導入による低炭素化
(宮崎ガス株)
 - ・ LNG自体の脱炭素化
(宮崎ガス株)
 - ・ e-メタンなどの導入
(宮崎ガス株)